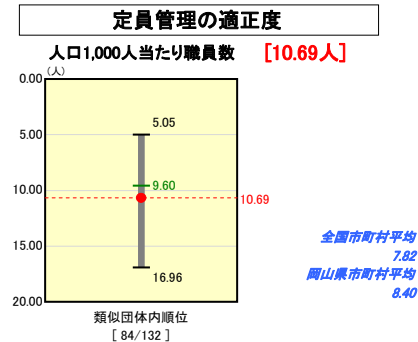
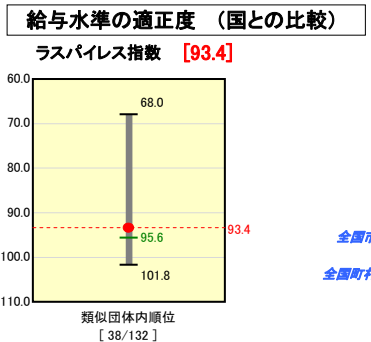
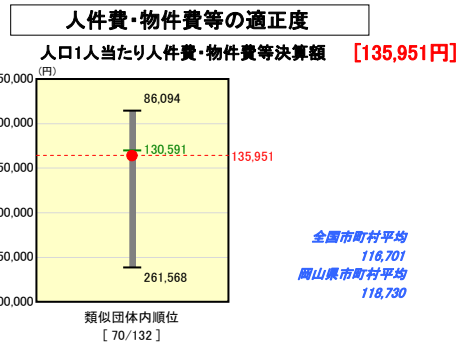
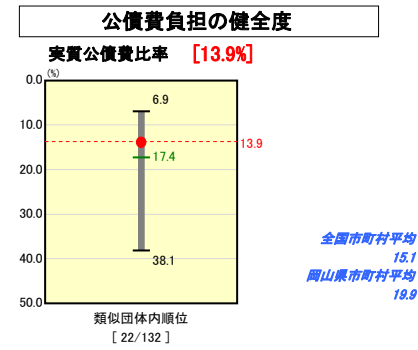
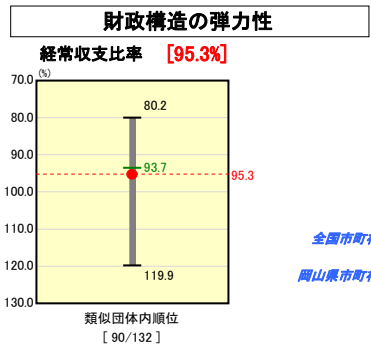
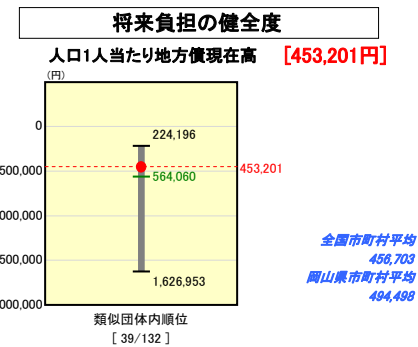
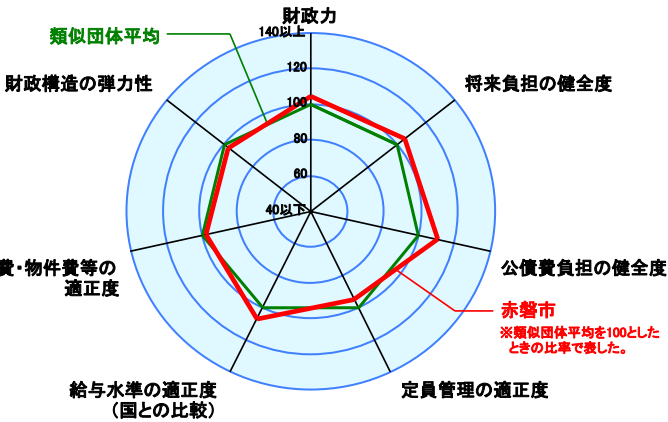
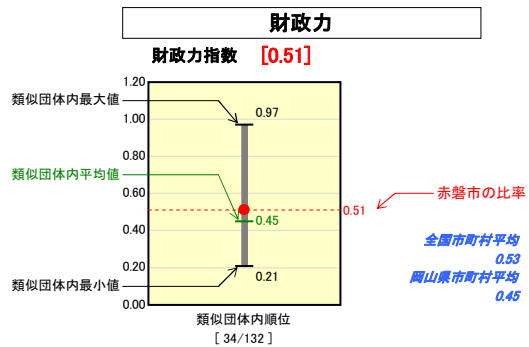


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 赤磐市

人口	45,289	人(H19.3.31現在)
面積	209.43	km ²
歳入総額	20,533,983	千円
歳出総額	19,581,197	千円
実質収支	923,366	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気回復の影響により、ここ数年連続して緩やかながら伸びが見られる。退職者の補充抑制、投資的経費の抑制による歳出の削減、市税の課税客体の把握と収納率の向上による歳入の確保により、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 過去の事業実施による公債費の伸びが著しく、行政改革による義務的経費の削減では経常経費の増加を抑えることができなかった。また、税収の伸びが予想よりも下回ったため、結果として類似団体平均を上回ることとなった。退職者の補充抑制、より一層の経費節減を図り、市税等の収納率の向上、使用者・手数料の適正化により経常収支比率の低下を図る。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均を下回っているが、今後も給与の適正な運営に努める。

実質公債費比率: 今のところ類似団体平均を大きく下回っているが、合併特例事業等の実施により公債費の伸びが予想されるため、今後上昇の兆しがある。起債抑制を図り、適正な範囲での財政運営を行う。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っているが、合併特例事業等の実施により地方債現在高も増加の見込である。今後事業の延期・整理・縮小を行い、起債制限を図り、増加の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 一部事務組合の解散により、消防業務を引継いだため類似団体平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用を推進し、人材育成を図り、職員の適正配置を行うことにより少人数でのサービス向上を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 一部事務組合の解散により消防業務を引継いだこと、保育所、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、類似団体平均を上回っている。物品等の一括管理、指定管理者制度の導入などによりコスト削減を図っていく。